

財 務 諸 表 等

令和 6 年度
(第17期事業年度)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 那覇市立病院

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
純資産変動計算書	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	17
(5) 長期借入金の明細	18
(6) 移行前地方債償還債務の明細	19
(7) 引当金の明細	20
(8) 資産除去債務の明細	21
(9) 資本剰余金の明細	22
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	23
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	25
(13) 役員及び職員の給与の明細	27
(14) 開示すべきセグメント情報	28
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29

添付資料

決算報告書	(別紙)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		3,652,000,000		
建物	2,708,470,092			
建物減価償却累計額	▲ 2,323,944,241	384,525,851		
構築物	39,442,811			
構築物減価償却累計額	▲ 37,979,520	1,463,291		
工具器具備品	5,641,068,591			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 3,893,697,533	1,747,371,058		
車両運搬具	26,894,378			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 10,173,005	16,721,373		
建設仮勘定				
建設仮勘定		16,421,464,861		
有形固定資産合計		22,223,546,434		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		775,733,681		
ソフトウェア仮勘定		5,513,000		
電話加入権		78,000		
無形固定資産合計		781,324,681		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		7,763,913		
破産更生債権等	6,310,050			
貸倒引当金	▲ 6,310,050	-		
その他投資資産		52,050		
投資その他の資産合計		7,815,963		
固定資産合計			23,012,687,078	
II 流動資産				
現金及び預金		8,548,732,142		
医業未収金	2,580,140,794			
貸倒引当金	▲ 4,450,548	2,575,690,246		
未収入金		1,882,220,128		
医薬品		182,783,048		
診療材料		92,172,244		
貯蔵品		3,345,457		
その他		44,259,631		
流動資産合計			13,329,202,896	
資産合計				36,341,889,974

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費負担金	97,885,399			
資産見返運営費交付金	16,440,166			
資産見返補助金等	100,073,277			
資産見返寄附金	26,951,618			
資産見返物品受贈額	4,916,743			
建設仮勘定見返運営費負担金	222,879,000			
建設仮勘定見返補助金等	4,204,408,183	4,673,554,386		
長期借入金		17,390,027,177		
引当金				
退職給付引当金	4,220,587,774	4,220,587,774		
資産除去債務		386,288,510		
固定負債合計			26,670,457,847	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		688,904,711		
未払金		1,291,037,240		
未払費用		2,818,552		
前受金		1,155,000		
預り金		126,490,930		
寄附金債務		1,100,000		
引当金				
賞与引当金	429,279,507	429,279,507		
流動負債合計			2,540,785,940	
負債合計				29,211,243,787
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		1,299,205,376		
資本金合計			1,299,205,376	
II 資本剰余金				
資本剰余金		5,289,267,761		
資本剰余金合計			5,289,267,761	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		3,265,877,271		
建設改良等積立金（注）				
当期未処理損失		▲ 2,723,704,221		
（うち当期総損失）		(▲2,723,704,221)		
利益剰余金合計			542,173,050	
純資産合計				7,130,646,187
負債純資産合計				36,341,889,974

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
営業収益				
医業収益				
入院収益	10,374,490,963			
外来収益	3,840,279,821			
その他医業収益	606,312,080	14,821,082,864		
運営費負担金収益（注）		328,817,000		
補助金等収益（注）		214,446,123		
寄附金収益（注）		2,809,972		
資産見返運営費負担金戻入（注）		180,646,426		
資産見返運営費交付金戻入（注）		4,883,629		
資産見返補助金等戻入（注）		55,092,544		
資産見返寄附金戻入（注）		2,938,410		
資産見返物品受贈額戻入（注）		6,780,281		
雑益		1,805,760		
営業収益合計			15,619,303,009	
営業費用				
医業費用				
給与費	9,045,471,805			
材料費	4,392,915,044			
減価償却費	695,075,520			
経費	3,499,144,050			
研究研修費	77,634,242	17,710,240,661		
一般管理費				
給与費	401,226,226			
減価償却費	3,317,085			
経費	136,660,133	541,203,444		
営業費用合計			18,251,444,105	
営業損失			▲ 2,632,141,096	

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
営業外収益				
運営費負担金収益（注）			21,682,000	
財務収益				
預金利息		4,945,477	4,945,477	
その他営業外収益				
実習料収益		3,537,593		
職員派遣収益		12,865,375		
院内駐車場使用料		12,569,897		
その他雑収益		22,425,455	51,398,320	
営業外収益合計				78,025,797
営業外費用				
財務費用				
長期借入金利息		40,749,202	40,749,202	
雑支出			1,593	
営業外費用合計				40,750,795
經常損失				▲ 2,594,866,094
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入（注）			8	8
臨時損失				
固定資産除却損			399,255	
過年度損益修正損			127,632,422	
その他臨時損失			806,458	128,838,135
当期純損失				▲ 2,723,704,221
当期総損失				▲ 2,723,704,221

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,260,371,421
人件費支出	▲ 9,352,780,508
医業収入	14,766,901,658
運営費負担金収入	575,988,000
補助金等収入	51,355,795
その他	▲ 3,842,030,214
小計	▲ 2,060,936,690
利息の受取額	4,945,477
利息の支払額	▲ 38,920,562
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,094,911,775
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	0
運営費負担金収入	30,266,000
補助金等による収入	1,824,233,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 9,420,260,897
無形固定資産の取得による支出	▲ 69,309,252
有形固定資産の売却による収入	0
長期貸付による支出	▲ 973,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,636,044,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	12,609,200,000
長期借入金の返済による支出	▲ 450,977,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,158,222,610
IV 資金増加額	2,427,266,206
V 資金期首残高	6,121,465,936
VI 資金期末残高	8,548,732,142

損失の処理に関する書類

(令和7年6月27日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目		
I 当期末処理損失		2,723,704,221
当期総損失	2,723,704,221	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金	<u>2,723,704,221</u>	<u>2,723,704,221</u>
積立金		<u><u>△ 2,723,704,221</u></u>

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金					純資産合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	建設改良等積立金	積立金	当期末処理 損失	利益剰余金 合計		
									うち 当期純損失		
当期首残高	1,299,205,376	1,299,205,376	5,289,267,761	5,289,267,761	1,660,408,874	2,753,779,942	—	▲1,148,311,545	—	3,265,877,271	9,854,350,408
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
損失処理による取り崩し	—	—	—	—	—	▲1,148,311,545	—	1,148,311,545	—	—	—
積立金への振替					▲1,660,408,874	▲1,605,468,397	3,265,877,271				
前中期目標期間からの繰越し	—	—	—	—	3,265,877,271	—	▲3,265,877,271	—	—	—	—
(2) その他											
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	▲2,723,704,221	▲2,723,704,221	▲2,723,704,221	▲2,723,704,221
当期変動額合計	—	—	—	—	1,605,468,397	▲2,753,779,942	—	▲1,575,392,676	▲2,723,704,221	▲2,723,704,221	▲2,723,704,221
当期末残高	1,299,205,376	1,299,205,376	5,289,267,761	5,289,267,761	3,265,877,271	—	—	▲2,723,704,221	▲2,723,704,221	542,173,050	7,130,646,187

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
	医業費用	17,710,240,661
	一般管理費	541,203,444
	営業外費用	40,750,795
	臨時損失	128,838,135
損益計算書上の費用合計		18,421,033,035
II 行政コスト		18,421,033,035

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、令和6事業年度より、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用しています。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～19年
構築物	10～22年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異については、一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 同上 |
| (3) 貯蔵品 | 同上 |

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,548,732,142円
うち定期預金	0円
(差引) 資金期末残高	8,548,732,142円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,421,033,035円
自己収入等	▲14,868,577,835円
機会費用	62,868,249円
地方独立行政法人の運営に関して 住民の負担に帰せられるコスト	3,615,323,449円
(内数) 減価償却充当補助金	240,622,599円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の

令和7年3月末における利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,429,176,108円
勤務費用	375,495,514円
利息費用	26,575,057円
数理計算上の差異の当期発生額	▲539,388,666円
退職給付の支払額	▲509,351,380円
期末における退職給付債務	<u>3,782,506,633円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,782,506,633円
未認識数理計算上の差異	313,342,742円
未認識過去勤務費用	124,738,399円

退職給付引当金 4,220,587,774円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	375,495,514円
利息費用	26,575,057円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	53,277,325円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲37,227,484円
合 計	418,120,412円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.9%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(18,078,931,888)	(15,576,468,230)	(2,502,463,658)

※負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

3. 長期借入金の貸借対照表日後の返済予定額

	1年内	1年内超 10年以内	10年超 20年以内	20年超
長期借入金	688,904,711	5,583,016,828	6,120,477,553	5,686,532,796

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	契約金額	翌事業年度以降 の支払金額
1	開発準備支援業務（新病院）	38,280,000	7,480,000
2	監理・設計意図伝達等業務（新病院）	374,126,000	185,569,000
3	病院棟建設工事（新病院）	23,226,500,000	6,223,110,000

VIII 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

(財 務 諸 表)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形 固定資産 (減価償 却費)	建物	2,708,470,092	-	-	2,323,944,241	38,352,434	-	-	384,525,851	
	構築物	39,442,811	-	-	37,979,520	1,463,290	-	-	1,463,291	
	工具器具備品	5,546,671,076	556,757,680	462,360,165	3,893,697,533	503,083,412	-	-	1,747,371,058	(注1)
	車両運搬具	22,981,896	3,912,482	-	10,173,005	5,084,785	-	-	16,721,373	
	計	8,317,565,875	560,670,162	462,360,165	6,265,794,299	547,983,921	-	-	2,150,081,573	
非償却 資産	土地	3,652,000,000	-	-	-	-	-	-	3,652,000,000	
	建設仮勘定	8,801,915,824	7,619,549,037	-	-	-	-	-	16,421,464,861	(注2)
	計	12,453,915,824	7,619,549,037	-	-	-	-	-	20,073,464,861	
有形 固定資産 合計	土地	3,652,000,000	-	-	-	-	-	-	3,652,000,000	
	建物	2,708,470,092	-	-	2,323,944,241	38,352,434	-	-	384,525,851	
	構築物	39,442,811	-	-	37,979,520	1,463,290	-	-	1,463,291	
	工具器具備品	5,546,671,076	556,757,680	462,360,165	3,893,697,533	503,083,412	-	-	1,747,371,058	
	車両運搬具	22,981,896	3,912,482	-	10,173,005	5,084,785	-	-	16,721,373	
無形 固定資産	建設仮勘定	8,801,915,824	7,619,549,037	-	-	-	-	-	16,421,464,861	
	計	20,771,481,699	8,180,219,199	462,360,165	6,265,794,299	547,983,921	-	-	22,223,546,434	
	ソフトウェア	1,487,816,350	69,860,552	566,827,590	215,115,631	150,408,684	-	-	775,733,681	(注3)
	ソフトウェア仮勘定	-	5,513,000	-	-	-	-	-	5,513,000	
	電話加入権	78,000	-	-	-	-	-	-	78,000	
投資その他 の資産	計	1,487,894,350	75,373,552	566,827,590	215,115,631	150,408,684	-	-	781,324,681	
	長期貸付金	7,938,016	973,480	1,147,583	-	-	-	-	7,763,913	
	その他投資資産	32,900	19,150	-	-	-	-	-	52,050	
	計	7,970,916	992,630	1,147,583	-	-	-	-	7,815,963	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

手術支援ロボット一式 (288,403,504円)、ガンカメラ (39,770,000円)、顕微鏡 (16,700,000円)、外科用イメージ2台 (16,000,000円)、前眼部OCT (14,610,000円)

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

電子カルデシステム・部門システムハードウェア (271,503,270円)、東芝核医学画像診断装置 (40,000,000円)、リース資産(情報系システム及びネットワークハードウェア) (25,612,800円)、リース資産(新検診システムハードウェア) (12,300,000円)、文書管理システム(線Do) (10,731,000円)

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

病院棟建設工事前払金 (2,571,737,273円)、病院棟建設工事部分私金 (4,889,217,273円)、監理・設計意図伝達等業務委託 (112,099,091円)

(注3) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

医療情報システム（電子カルテ、各部門システム）ソフトウェア2期分（47,776,000円）、3D画像解析システム一式（16,426,552円）
当期減少額のうち主なものは次のとおりです。
電子カルテシステム・部門システムソフトウェア（538,211,590円）、産科用電子カルテセンタラルシステムソフトウェア（28,616,000円）

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	288,783,732	2,784,947,636	-	2,890,130,652	817,668	182,783,048	(注1)
診療材料	96,964,940	685,786,319	-	688,751,174	1,827,841	92,172,244	(注1)
貯蔵品	1,528,962	66,889,047	-	64,965,257	107,295	3,345,457	(注1)
計	387,277,634	3,537,623,002	-	3,660,018,423	2,752,804	262,129,409	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
役員・職員貸付金	円 7,938,016	円 973,480	円 -	円 1,147,583	円 7,763,913	(注1)
計	7,938,016	973,480	-	1,147,583	7,763,913	

(注1) 当期減少額の償却額には、専門看護師等の養成に係る貸付金の返還免除額を記載しております。

(5) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
令和元年度医療機器整備事業借入金	円 59,626,788	円 —	円 59,626,788	円 —	0.002%	令和7年3月20日	
令和2年度新病院建設事業借入金	229,200,000	—	—	229,200,000	0.500%	令和33年3月20日	
令和2年度医療機器整備事業借入金	177,605,328	—	88,801,332	88,803,996	0.003%	令和8年3月20日	
令和3年度新病院建設事業借入金	810,200,000	—	—	810,200,000	0.500%	令和33年9月20日	R2繰越分
令和3年度新病院建設事業借入金	908,100,000	—	—	908,100,000	0.115%	令和34年3月25日	
令和3年度医療機器整備事業借入金	514,577,162	—	171,474,270	343,102,892	0.030%	令和9年3月20日	
令和4年度新病院建設事業借入金	1,550,800,000	—	—	1,550,800,000	0.300%	令和35年3月20日	
令和4年度医療機器整備事業借入金	290,000,000	—	72,500,000	217,500,000	0.185%	令和10年3月25日	
令和5年度医療機器整備事業借入金	234,300,000	—	58,575,000	175,725,000	0.138%	令和10年3月25日	R4繰越分
令和5年度新病院建設事業借入金	1,146,300,000	—	—	1,146,300,000	0.300%	令和35年9月20日	R4繰越分
令和5年度医療機器整備事業借入金		1,190,000,000	—	1,190,000,000	0.266%	令和11年3月25日	R6年4月12日入金
令和5年度新病院建設事業借入金		4,302,500,000	—	4,302,500,000	0.400%	令和36年3月20日	R6年4月12日入金
令和6年度新病院建設事業借入金		3,680,600,000	—	3,680,600,000	0.900%	令和36年9月20日	R5繰越分
令和6年度新病院建設事業借入金		2,828,900,000	—	2,828,900,000	0.900%	令和36年9月20日	
令和6年度医療機器整備事業借入金		607,200,000	—	607,200,000	0.731%	令和12年3月25日	
計	5,920,709,278	12,609,200,000	450,977,390	18,078,931,888			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,311,818,742	418,120,412	509,351,380	—	4,220,587,774	
賞与引当金	395,275,663	429,279,507	395,275,663	—	429,279,507	
貸倒引当金	10,650,648	10,760,598	5,600,277	5,050,371	10,760,598	(注1)
計	4,717,745,053	858,160,517	910,227,320	5,050,371	4,660,627,879	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	386,288,510	-	-	386,288,510	(注1)
計	386,288,510	-	-	386,288,510	

(注1) 既存病棟解体に伴うアスベスト除去に関する資産除去債務を前事業年度より計上しております。

(9) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
運営費負担金	2,090,851,000	-	-	2,090,851,000	
補助金等	142,511,625	-	-	142,511,625	
目的積立金	2,599,962,200	-	-	2,599,962,200	
計	5,289,267,761	-	-	5,289,267,761	

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見 返との相 殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金		
令和6年度	—	606,254,000	350,499,000	230,489,000	25,266,000	—	—	—
合計	—	606,254,000	350,499,000	230,489,000	25,266,000	—	—	—

②運営費負担金収益

業務等区分	令和6年度 支給分	合計
期間進行基準	328,817,000	328,817,000
費用進行基準	21,682,000	21,682,000
合計	350,499,000	350,499,000

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金〔沖縄県〕	15,710,359	-	-	-	-	15,710,359
医療施設等設備整備費補助金〔沖縄県〕	2,239,000	-	2,035,455	-	-	203,545
医療通訳者、外国人患者受入れ医療コーディネーター配置等支援事業に係る医療通訳配置等間接補助金〔厚生労働省〕	3,560,000	-	-	-	-	3,560,000
ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金（インバウンド安全・安心対策推進事業）〔国土交通省〕	66,220	-	-	-	-	66,220
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金（新人看護職員研修事業）〔沖縄県〕	2,176,000	-	-	-	-	2,176,000
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金（認定看護師・特定行為研修支援事業）〔沖縄県〕	412,000	-	-	-	-	412,000
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金（医師確保対策補助事業）〔沖縄県〕	1,673,000	-	-	-	-	1,673,000
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金（医師派遣推進事業）〔沖縄県〕	185,000	-	-	-	-	185,000
沖縄県医療施設等物価高騰対策補助金（令和6年1月～3月分）〔沖縄県〕	460,000	-	-	-	-	460,000
沖縄県医療施設等物価高騰対策補助金〔沖縄県〕	2,820,000	-	-	-	-	2,820,000
沖縄県がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金〔沖縄県〕	8,245,000	-	-	-	-	8,245,000
沖縄県災害医療対策事業補助金（防災訓練等参加支援事業）〔沖縄県〕	410,000	-	-	-	-	410,000

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
沖縄県災害医療対策事業補助金（災害医療本部要員養成 研修参加支援事業）〔沖縄県〕	316,000	-	-	-	-	316,000	
沖縄振興公共投資交付金（医療施設等施設整備に関する事業 及び医療提供体制施設整備に関する事業）〔沖縄県〕	1,850,318,000	1,682,107,273	-	-	-	168,210,727	
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金〔公益社団法人 日本臓器移植ネットワーク〕	2,837,000	-	-	-	-	2,837,000	
那覇市救急医療事業補助金（小児救急医療支援事業） 〔那覇市〕	4,140,000	-	-	-	-	4,140,000	
電子処方箋管理サービスの導入に必要な端末の購入 等に係る補助金〔社会保険診療報酬支払基金〕	1,191,000	-	1,082,728	-	-	108,272	
ヘリコプター等添乗医師等派遣協力病院支援事業補助金 〔沖縄県〕	1,040,000	-	-	-	-	1,040,000	
看護補助者処遇改善事業補助金〔沖縄県〕	1,873,000	-	-	-	-	1,873,000	
合計	1,899,671,579	1,682,107,273	3,118,183	-	-	214,446,123	

(13) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 21,267,925 (2,289,099)	人 1 (7)	円 5,316,860 (-)	人 1 (-)
職員	6,540,186,417 (1,149,904,348)	938 (341)	504,034,520 (-)	70 (-)
合計	6,561,454,342 (1,152,193,447)	939 (348)	509,351,380 (-)	71 (-)

(注1) 支給額及び支給人数
非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」「地方独立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医療費用及び一般管理費の明細		(単位：円)
医療費用	科目	金額
給与費	給料及び手当 賞与 賃金及び報酬 退職給付費用 法定福利費	5,016,356,146 1,282,876,946 1,107,352,153 418,120,412 1,220,766,148
材料費	薬品費 診療材料費 給食材料費 棚卸資産減耗費	2,768,566,140 1,611,073,435 10,522,665 2,752,804
減価償却費	建物減価償却費 構築物減価償却費 工具器具備品減価償却費 車両減価償却費 無形固定資産減価償却費	38,338,154 1,463,290 500,810,607 5,084,785 149,378,684
経費	厚生福利費 報償費 旅費交通費 消耗品費 消耗備品費 光熱水費 会議費 印刷製本費 修繕費 保険料 広告料 貸借料 通信運搬費 委託料 諸会費 手数料	26,705,944 1,683,262 1,066,090 69,591,335 25,114,237 277,431,453 2,461,764 6,971,367 111,433,409 3,408,000 394,546 157,732,637 11,931,996 1,348,789,075 334,003 0
		9,045,471,805
		4,392,915,044
		695,075,520

科目	金額
租税公課	1,449,810,496
医業貸倒損失	7,700
医業貸倒引当金繰入額	4,276,726
雑費	10
研究研修費	3,499,144,050
謝金	6,449,700
図書費	24,314,385
旅費	29,229,999
研究雑費	17,640,158
医業費用合計	77,634,242
	17,710,240,661
一般管理費	
給与費	
給料及び手当	204,210,976
賞与	70,746,193
賃金及び報酬	42,552,195
役員報酬及び役員賞与	23,557,024
法定福利費	60,159,838
減価償却費	401,226,226
建物減価償却費	14,280
工具器具備品減価償却費	2,272,805
無形固定資産減価償却費	1,030,000
経費	3,317,085
厚生福利費	1,145,647
報償費	206,000
旅費交通費	9,793,505
消耗品費	2,354,446
光熱水費	—
会議費	83,463
印刷製本費	0
修繕費	102,085
保険料	16,338,650
広告料	2,330,000
賃借料	16,106,807
通信運搬費	7,905,261
委託料	47,498,515
諸会費	6,349,448
交際費	15,063,285
手数料	11,342,021
租税公課	41,000
一般管理費合計	136,660,133
	541,203,444

②現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	319,473	
普通預金	8,548,412,669	
定期預金	0	
合計	8,548,732,142	

③医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,907,002,087	
外来未収金	601,478,536	
その他	71,660,171	
合計	2,580,140,794	

④未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	524,031,849	
材料費	397,270,393	
固定資産購入費	87,022,326	
経費その他	282,712,672	
合計	1,291,037,240	

令和6年度
決算報告書

令和6年度決算報告書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	17,111,965,000	15,413,586,558	△1,698,378,442	
医業収益	16,699,700,000	14,870,323,435	△1,829,376,565	延べ患者数の伸び悩みもあり病床稼働率が思ったように上がらず目標達成に至らなかったことによる
運営費負担金	374,571,000	328,817,000	△45,754,000	前年度補正分の影響による
補助金等収益等	37,694,000	214,446,123	176,752,123	新病院建設関連補助金に係る消費税分を収益計上したことによる
営業外収益	104,119,000	81,892,822	△22,226,178	
運営費負担金	20,342,000	21,682,000	1,340,000	
財務収益	80,000	4,945,477	4,865,477	預金金利の引き上げによる
営業外雑収益等	83,697,000	55,265,345	△28,431,655	医師診療応援の減少による
臨時利益	33,500,000	0	△33,500,000	
資本収入	13,803,590,000	14,550,180,456	746,590,456	
運営費負担金	255,428,000	255,755,000	327,000	
長期借入金	11,697,844,000	12,609,200,000	911,356,000	R6年度にR5年度長期借入金が入金されたことによる
その他資本収入	1,850,318,000	1,685,225,456	△165,092,544	新病院建設に係る予算繰越等による
その他の収入	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の保有がなかったことによる
計	32,053,174,000	30,045,659,836	△2,007,514,164	
支出				
営業費用	16,771,256,000	16,418,587,972	△352,668,028	
医業費用	16,166,829,000	15,867,490,667	△299,338,333	
給与費	8,890,700,000	9,052,210,575	161,510,575	主に退職給付費用及び法定福利費の執行額が当初予算額を上回ったことによる
材料費	4,647,203,000	4,486,917,043	△160,285,957	主に薬品費の執行額が当初予算額を下回ったことによる
経費	2,529,032,000	2,246,337,813	△282,694,187	主に賃借料及び委託料の執行額が当初予算額を下回ったことによる
研究研修費	99,894,000	82,025,236	△17,868,764	主に謝金及び研究雑費の執行額が当初予算額を下回ったことによる
一般管理費	604,427,000	551,097,305	△53,329,695	主に給与費及び経費の執行額が当初予算額を下回ったことによる
営業外費用	79,748,000	40,750,795	△38,997,205	新病院建設等に係る予備予算を執行せずに済んだことによる
臨時損失	33,500,000	128,866,151	95,366,151	会計監査に向けた過年度分整理による
資本支出	15,838,185,000	9,488,964,592	△6,349,220,408	
建設改良費	15,387,207,000	9,037,987,202	△6,349,219,798	新病院建設に係る予算繰越等による
償還金	450,978,000	450,977,390	△610	
その他の支出	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の購入がなかったことによる
計	33,722,689,000	26,077,169,510	△7,645,519,490	
単年度資金収支（収入－支出）	△1,669,515,000	3,968,490,326	5,638,005,326	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

事業報告書

令和6年度 (第17期事業年度)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人 那覇市立病院

目 次

1	理事長によるメッセージ	1
2	法人の概要	
	(1) 目的	2
	(2) 業務	2
3	事業の概要	2
4	病院理念及び経営方針	
	(1) 病院理念	2
	(2) 経営方針	2
5	経営戦略	3
6	診療実績	
	(1) 外来	3
	(2) 入院	3
	(3) 救急	3
	(4) 地域医療支援病院紹介率・逆紹介率	3
	(5) 分娩数	4
	(6) 麻酔別手術数	4
7	人材育成活動	
	(1) 学会・論文発表数	4
	(2) 看護師に関する実績	4
	(3) 薬剤科に関する実績	5
	(4) 放射線科に関する実績	5
	(5) CE 科に関する実績	5
	(6) 栄養科に関する実績	5
	(7) リハビリテーション室に関する実績	5
	(8) 検査科に関する実績	6
	(9) 事務職に関する実績	6

8	経営状況の説明	6
9	財務諸表の要約	
(1)	貸借対照表	7
(2)	損益計算書	7
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	キャッシュ・フロー計算書	8
(5)	行政コスト計算書	8
10	財務指標を用いた説明	
(1)	貸借対照表	8
(2)	損益計算書	9
(3)	純資産変動計算書	9
(4)	キャッシュ・フロー計算書	9
(5)	行政コスト計算書	10
11	予算及び決算の対比	10
12	主要な財務データの経年比較	11
13	法人の基本情報	
(1)	沿革	12
(2)	設立に係る根拠法	12
(3)	事務所の所在地	12
(4)	役員名簿	12
(5)	組織図	13
(6)	翌事業年度（令和6年度）に係る予算、収支計画及び資金計画	14

地方独立行政法人 那覇市立病院 事業報告書

1 理事長によるメッセージ

当院は昭和 55 年 5 月に開院し、平成 20 年 4 月の地方独立行政法人への移行以来 16 年が経過しました。令和 6 年度からは第 5 期中期計画（令和 6 年度～令和 9 年度）がスタートし、那覇市をはじめ地域の中核的急性期病院として、地域医療支援病院および救急指定病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センターなどの指定を受け質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成を図り、医療機能の充実に努めてまいりました。

また、建物の老朽化に伴う新病院の建設も終盤に差し掛かっており、令和 7 年 10 月 1 日の開院に向け急ピッチで移転準備を進めているところです。

新病院開院後の医療需要としましては、沖縄県においても少子化が進行し高齢者人口は全国と同様に増加しており、令和 27 年頃まで高齢者医療の需要が増大すると予測されています。このような状況に対応するため、当院では呼吸器、循環器、消化器、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科といった医療需要が高まる分野での体制強化を進めているところです。また、救急医療提供体制の充実、小児・周産期医療の強化、災害や新興感染症等の対応、那覇市の施策との連携、市民への情報の提供、外国人対応の充実に重点施策として取り組みました。

新病院への移転に併せ様々な医療機器を更新・新規導入する予定ですが、先行して令和 6 年 6 月には手術支援ロボット「ダヴィンチ」を導入しました。前立腺がんをはじめ、大腸がん、膵臓がんの手術に対応し、順次拡大してまいります。

今後も医療従事者の研鑽に努め、新病院開院や高度医療機器の更新等により、これまで以上に市民や地域の皆さまの健康を守り、医療ニーズに応える医療を提供できるよう、尽力してまいります。また、那覇市医師会や地域のクリニック、診療所の先生方、在宅療養支援診療所の先生方との連携をさらに深め、地域医療に貢献するとともに、公的医療機関としての使命を果たしてまいります。

地方独立行政法人那覇市立病院
理事長兼病院長 外間 浩

2 法人の概要

(1) 目的

地方独立行政法人那覇市立病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関及び那覇市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としています。

【地方独立行政法人那覇市立病院定款第 1 条より抜粋】

(2) 業務

ア 医療を提供すること。

イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。

ウ 医療に関する従事者の研修を行うこと。

エ 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。

オ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

【地方独立行政法人那覇市立病院定款第 16 条より抜粋】

3 事業の概要

第 5 次那覇市総合計画（平成 30 年～令和 9 年）

施策 16 地域医療の充実したまちをつくる

身近な地域で良質かつ適切な医療が受けられるまちづくり

(1) 救急医療体制の維持

(2) 地域医療機関との連携による小児・周産期医療の提供

(3) かかりつけ医との連携による在宅医療の推進

中期目標期間の役割

市立病院としての役割の発揮

(1) 救急医療提供体制の維持・充実

(2) 小児・周産期医療の確保

(3) 災害や新興感染症等の健康危機への対応

(4) 那覇市の施策との連携

(5) 市民への情報の提供・発信

(6) 外国人対応の充実

4 病院理念及び経営方針

(1) 病院理念

和と奉仕

(2) 経営方針

- ・私たちは、市民の安心できる病院を目指します。
- ・私たちは、微笑みと優しさを持って接するように努めます。
- ・私たちは、診療内容を分かりやすく説明・開示するように努めます。
- ・私たちは、いつも最新の質の高い医療を目指します。
- ・私たちは、地域の医療機関と協力して開かれた病院を目指します。
- ・私たちは、医療・福祉・保健の相互連携の発展に努めます。

5 経営戦略

救急医療、小児医療、周産期医療、がん診療をはじめ、市民が求める地域に根ざした医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて将来の持続可能な経営を実現するため、データに基づいた経営の可視化、効率化等を積極的に取り組みます。

6 診療実績

(1) 外来

指標	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
1 日平均外来患者数	551	626	634	585
外来延べ患者数	132, 871	151, 566	153, 579	145, 104

(2) 入院

指標	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
入院患者延べ数（年）	126, 700	124, 807	135, 533	135, 479
入院患者数（年）	9, 974	10, 200	12, 031	12, 389
退院患者数（年）	9, 915	10, 232	11, 974	12, 408
1 日平均入院患者数	347	342	371	371
平均在院日数	11. 9	10. 9	10. 0	10. 0
病床稼働率	73. 9%	72. 8%	79. 0%	79. 1%
病床利用率	68. 1%	66. 8%	72. 0%	71. 7%

(3) 救急

指標	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
救急外来患者数	12, 769	19, 662	22, 644	18, 335
救急車搬送数	4, 500	4, 604	4, 875	5, 779

(4) 地域医療支援病院紹介率・逆紹介率

指標	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
紹介率	80. 6%	70. 2%	81. 4%	88. 0%
逆紹介率	93. 6%	82. 2%	82. 2%	94. 2%

(5) 分娩数

年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
分娩件数	386	253	305	278
帝王切開数	119	120	119	116
比率	30.8%	47.4%	39.0%	41.7%

(6) 麻酔別手術数

年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
全麻	1,611	2,131	2,468	2,442
腰麻	435	229	240	129
局麻	607	773	1,145	1,209
その他	186	190	217	446
合計	2,839	3,323	4,070	4,226

7 人材育成活動

(1) 学会・論文発表数

指標	R5 年度	R6 年度
学会発表数（医師）	66	71
学会発表数（看護師）	9	11
学会発表数（その他医療スタッフ）	18	29
論文発表数（全体）	77	111

(2) 看護師に関する実績

専門看護師の在籍数

分野	R5 年度	R6 年度
がん看護	3	3
合 計	3	3

認定看護師の在籍数

分野	R5 年度	R6 年度	分野	R5 年度	R6 年度
集中ケア	3	3	脳卒中リハビリテーション看護	1	1
感染管理	3	3	糖尿病看護	1	1
慢性心不全看護	1	1	慢性呼吸器疾患看護		
皮膚・排泄ケア	2	2	新生児集中ケア	1	1
小児救急看護			緩和ケア認定看護師	3	3
がん化学療法			認知症看護認定看護師	2	1
がん放射線療法看護	1	1	特定・認定看護師	7	10
摂食・嚥下障害看護	1	1	合 計	26	28

(3) 薬剤科に関する実績

指標	R5 年度	R6 年度
資格取得	・認定薬剤師 1 名 ・心不全療養指導士 1 名 ・スポーツファーマシスト 4 名 ・栄養サポートチーム 1 名	・循環器病アドバイザー 1 名 ・認定実務実習指導薬剤師 1 名 ・周術期管理チーム認定薬剤師 1 名
研修：参加	1 件(オンライン 1 件)43 名	1 件(オンライン 1 件)45 名

(4) 放射線科に関する実績

指標	R5 年度	R6 年度
資格取得	取得無し（更新のみ）	・日本 X 線 CT 専門技師 2 名 ・第 1 種放射線取扱主任者 1 名 ・日本放射線治療専門放射線技師 1 名 ・検診マンモグラフィ撮影認定診療放射線技師 1 名 ・臨床実習指導員認定資格 1 名 ・下部消化管（注腸）認定診療放射線技師 1 名
研修：参加	54 件(オンライン 17 件)344 名	54 件(オンライン 20 件)229 名

(5) CE 科に関する実績

指標	R5 年度	R6 年度
資格取得	・透析治療認定臨床工学技士 1 名 ・心電図検定 1 級 1 名 ・心電図検定 2 級 2 名 ・心電図検定 3 級 1 名	・心電図検定 1 級 1 名 ・心電図検定 2 級 1 名
研修：参加	4 件(オンライン 2 件)11 名	1 件（オンライン 1 件）1 名

(6) 栄養科に関する実績

指標	R5 年度	R6 年度
資格取得	・病態栄養専門管理栄養士 3 名 ・食物アレルギー分野管理栄養士 2 名 ・静脈経腸栄養管理栄養士 1 名 ・人間ドック健診情報管理栄養士 1 名	・心不全療養指導士 1 名 ・腎臓病態栄養管理栄養士 1 名
研修：参加	92 件(オンライン 6 件) 181 名	87 件（オンライン 75 件） 175 名

(7) リハビリテーション室に関する実績

指標	R5 年度	R6 年度
資格取得	・集中治療理学療法士 2 名 ・がんリハビリテーション認定療法士 4 名 ・臨床実習指導士 2 名	・臨床実習指導者 2 名 ・認知作業療法士 1 名 ・三学会合同認定呼吸療法士 1 名 ・摂食嚥下療法認定士 1 名 ・認定言語聴覚士 1 名
研修：参加	19 件(オンライン 9 件)212 名	21 件(オンライン 10 件)535 名

(8) 検査科に関する実績

指標	R5 年度	R6 年度
資格取得	・細胞検査士 1 名 ・超音波検査士(循環器領域) 1 名 ・超音波検査士(消化器領域) 2 名	・二級臨床検査士(免疫血清学) 1 名 ・認定血液検査技師 1 名
研修：参加	104 件 (オンライン 15 件) 268 名	247 件 (オンライン 194 件) 416 名

(9) 事務職に関する実績

指標	R5 年度	R6 年度
病院経営研修等への受講回数	3	10
オンラインセミナーによる受講回数	21	22
外部講師による講演指導等	2	2
事務職員勉強会等	3	3
専門資格取得者数(新規)	7	3
学会発表 (参加人数)	6 件 (6 名)	7 件 (6 名)

◎医師事務作業補助技能認定 1 名合格

◎医療通訳技能検定試験 英語 2 級 1 名合格

8 経営状況の説明

病院経営を取り巻く環境は、物価高騰や人件費の上昇などの影響により深刻な経営難に陥っていると言われています。6 病院団体が合同で行った病院経営状況の調査によると、全国の病院のうち 6 割は赤字（経常利益）となっており、診療報酬が物価や賃金の上昇に適切に対応しない限り赤字傾向が続く見込みであることから、国へ早急な対策を求めている状況です。

令和 6 年度の決算状況について、医業収益は 148 億 2,100 万円で、前年度比 0.3% (3,840 万円) の微増に留まりました。内訳として医師の退職や小児科の診療制限に伴う患者数の減少が原因で外来収益は減少、一方、入院収益は前年度比約 1 億円の増収となりましたが、入院日数の短縮や病床稼働率が 79% (470 床換算) と低迷したことにより、利益に結びつけることができませんでした。医業費用は、177 億 1,000 万円で、前年度比 9.4% (15 億 1,400 万円) と 2 年連続の大幅増となりました。主な要因は、新病院建設や手術支援ロボット等の投資に伴う消費税や減価償却費の増加に加え、新病院に向けた人員整備や給与ベースアップ及び賞与支給率アップによる人件費の増加、さらに近年の物価高騰や人件費上昇等の影響を受けて様々な費用の増加に拍車が掛かっている状況です。その結果、医業収支は 28 億 8,900 万円のマイナスとなりました。また、会計監査に向けた整理等に伴い臨時損失（過年度損益修正損）として 1 億 2,800 万円を計上したことによって当期純損失は 27 億 2,300 万円となりました。

新病院開院を間近に控える一方で、今後は旧病院の解体や第 2 立体駐車場の建設、外構工事などを予定しており、まだまだ整備事業は続くことから、当面は赤字が続く見込

みとなっています。本業に伴う赤字額も大きい現状を考えると、将来にわたって安定した経営基盤を築くためにも、さらなる収益確保に向けた対策が急務となっています。

9 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
I 固定資産	23,013	I 固定負債	26,670
有形固定資産	22,224	資産見返負債	4,674
無形固定資産	781	長期借入金	17,390
投資その他の資産	8	引当金	4,221
II 流動資産	13,313	資産除去債務	386
現金及び預金	8,549	II 流動負債	2,541
医業未収金	2,576	一年以内返済予定	689
未収入金	1,882	未払金	1,291
医薬品	182	未払費用	3
診療材料	92	前受金	1
貯蔵品	3	預り金	126
その他	44	寄附金債務	1
		引当金	429
		負債合計	29,211
		純資産の部	金額
		I 資本金	1,299
		II 資本剰余金	5,289
		III 利益剰余金	542
		純資産合計	7,131
資産合計	36,342	負債純資産合計	36,342

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

単位：百万円

科目	金額
営業収益 (A)	15,619
営業費用 (B)	18,251
営業外収益 (C)	78
営業外費用 (D)	41
臨時利益 (E)	0
臨時損失 (F)	129
当期純利益 (A-B+C-D+E-F)	▲2,724

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (繰越欠損額)	純資産合計
当期首残高 (A)	1,299	5,289	3,266	9,854
当期変動額 (B)			▲2,724	▲2,724
その他行政コスト				
当期純損失			▲2,724	▲2,724
その他				
当期末残高 (A+B)	1,299	5,289	542	7,131

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	▲2,095
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲7,636
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	12,158
資金増加額 (D = A + B + C)	2,427
資金期首残高 (E)	6,121
資金期末残高 (F = D + E)	8,549

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(5) 行政コスト計算書

単位：百万円

科目	金額
損益計算上の費用	18,421
経常費用	18,292
臨時損失	129
その他行政コスト	0
合計	18,421

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

10 財務指標を用いた説明

(1) 貸借対照表

令和6年度末現在の各項目は以下のとおりです。

【資産】

資産合計：36,342 百万円（前年比 9,941 百万円増）

主な要因は、新病院建設工事の進捗に伴う資産の増加によるものです。

【負債】

負債合計：29,211 百万円（前年比 12,665 百万円増）

主な要因は、新病院建設工事の進捗に伴う負債の増加と長期借入金の増加によるものです。

【純資産】

純資産合計：7,131 百万円（前年比 2,724 百万円減）

要因は、当期末処理損失を計上したことによるものです。

（2）損益計算書

令和 6 年度末現在の各項目は以下のとおりです。

【収益】

収益：15,697 百万円（前年比 254 百万円減）

主な要因は、外来患者数の減少や病床稼働率の低迷により医業収益が前年度から微増に留まったこと、また補助金収益の減収や医師診療応援の減収によるものです。

【費用】

費用：18,421 百万円（前年比 1,322 百万円増）

主な要因は、新病院開院に向けた人員整備や給与ベースアップによる人件費の増加に加え、物価高騰の影響等による材料費の増加、新病院建設工事や高額医療機器の更新等に伴う減価償却費や消費税の増加によるものです。

【当期純損益】

純損失：2,724 百万円（前年比 1,575 百万円の損失増）

主な要因は、上述のとおり、医業収益が伸び悩んでいる中、新病院建設事業をはじめとする様々な費用の増加によるものです。

（3）純資産変動計算書

当期末処理損失として利益剰余金を 2,724 百万円取り崩した結果、7,131 百万円となりました。

（4）キャッシュ・フロー計算書

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

令和 6 年度は 2,095 百万円の支出となり、前年度と比較して 1,157 百万円支出増となっています。医業収入は過去最高となりましたが、支出は人員整備や給与ベースアップ、物価高騰、新病院建設事業等の影響を受け、業務活動はマイナスとなりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

令和 6 年度は 7,636 百万円の支出となり、前年度と比較して 2,597 百万円の支出増となっています。これは、前年度と比較して新病院建設及び医療機器の整備により投資活動が増加したことがあげられます。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

令和 6 年度は 12,158 百万円の収入となり、前年度と比較して 9,327 百万円増となっています。これは、前年度と比較して新病院建設及び医療機器の整備に伴う長期借入金が増加したことがあげられます。

(5) 行政コスト計算書

令和6年度は18,421百万円となっています。内訳としては損益計算書上の費用が18,421百万円です。

11 予算及び決算の対比

1 予算（令和6年度）

単位：百万円

区分	予算額①	決算額②	差額 (②-①)	備考
収入				
営業収益	17,112	15,414	▲1,698	
医業収益	16,700	14,870	▲1,829	患者数・稼働率目標未到達による
運営費負担金	375	329	▲46	
補助金等収益等	38	214	177	新病院建設に係る消費税負担の増加
営業外収益	104	82	▲22	
運営費負担金	20	22	1	
財務収益	0	5	5	
営業外雑収益等	84	55	▲28	
臨時利益	34	0	▲34	
資本収入	13,804	14,550	747	
運営費負担金	255	256	0	
長期借入金	11,698	12,609	911	R5借入金が入金されたことによる
その他資本収入	1,850	1,685	▲165	
その他の収入	1,000	0	▲1,000	資金運用なしによる
計	32,053	30,046	▲2,008	
支出				
営業費用	16,771	16,419	▲353	
医業費用	16,167	15,867	▲299	
給与費	8,891	9,052	162	退職給付費用等が予算を上回った
材料費	4,647	4,487	▲160	薬品費が予算を下回った
経費	2,529	2,246	▲283	賃借料等が予算を下回った
研究研修費	100	82	▲18	
一般管理費	604	551	▲53	
営業外費用	80	41	▲39	
臨時損失	34	129	95	会計監査に向けた過年度分整理
資本支出	15,838	9,489	▲6,349	
建設改良費	15,387	9,038	▲6,349	新病院建設予算繰越等による
償還金	451	451	0	
その他の支出	1,000	0	▲1,000	資金運用なしによる
計	33,723	26,077	▲7,645	

12 主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
経常収益	17,064	15,836	15,912	15,697
経常費用	15,013	15,280	16,656	18,292
当期総利益（▲は損失）	2,074	▲472	▲1,148	▲2,724
資産	23,090	25,032	26,401	36,342
負債	11,616	14,029	16,547	29,211
利益剰余金（▲は損失）	4,886	4,414	3,266	542
業務活動によるＣＦ	1,923	▲1,175	▲938	▲2,095
投資活動によるＣＦ	▲379	▲1,561	▲5,039	▲7,636
財務活動によるＣＦ	2,190	1,575	2,831	12,158
資金期末残高	10,428	9,268	6,121	8,549

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

13 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 20 年 4 月 地方独立行政法人として設立

(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

(3) 事務所の所在地

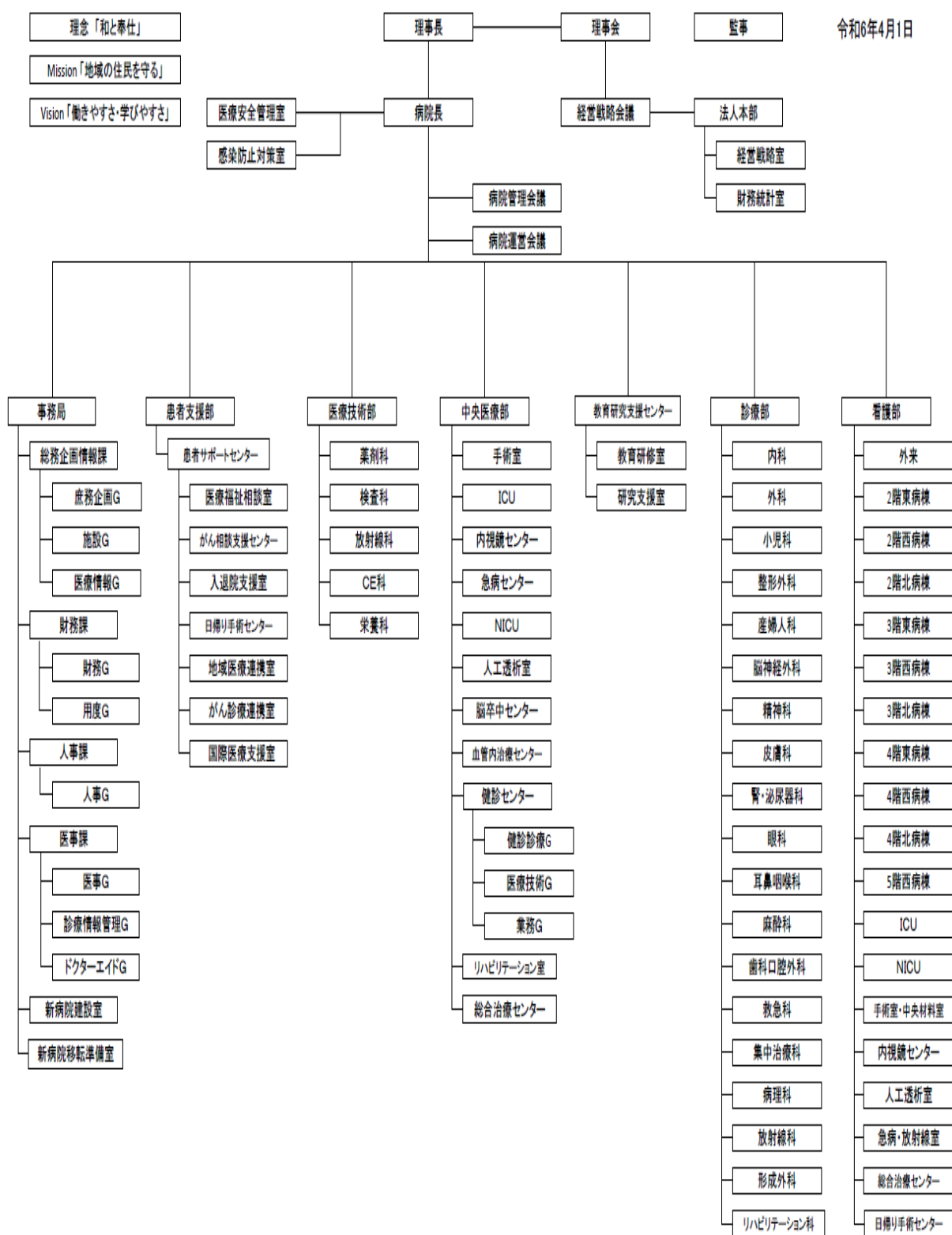
沖縄県那覇市古島 2 丁目 31 番地 1

(4) 役員名簿

役員の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

役職名	氏名	備考	任期
理事長	ほかま ひろし 外間 浩	病院長 医師	令和 2 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日
理 事	あらかき ひとし 新垣 均	副病院長 医師	平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
理 事	とみやま なおき 豊見山 直樹	副病院長 医師	令和 2 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
理 事	みやた ゆうじ 宮田 裕史	副病院長 医師	令和 2 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
理 事	みやざと ひろし 宮里 浩	副病院長 医師	令和 2 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
理 事	てるや りつこ 照屋 りつ子	副病院長 看護師	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 8 月 31 日
監 事	なかまつ まさと 仲松 正人	弁護士（みずほのまち法律事務所）	令和 2 年 12 月 1 日～令和 9 年度財務諸表承認日まで
監 事	しろま ただし 城間 貞	公認会計士（城間公認会計士事務所）	令和 2 年 12 月 1 日～令和 9 年度財務諸表承認日まで

(5) 組織図 (令和6年4月1日)



(6) 翌事業年度（令和7年度）に係る予算、収支計画及び資金計画

1 予算（令和7年度）

単位：百万円

区 分	金 額
収入	
営業収益	18,985
医業収益	18,535
運営費負担金収益	407
補助金等収益	43
営業外収益	94
運営費負担金収益	46
営業外雑収益	48
臨時収益	34
資本収入	10,353
運営費負担金収益	580
長期借入金	9,773
その他資本収入	0
その他の収入	1,000
計	30,466
支出	
営業費用	19,295
医業費用	17,263
給与費	9,216
材料費	5,018
経費	2,932
研究研修費	97
一般管理費	2,032
営業外費用	203
臨時損失	34
資本支出	13,518
建設改良費	12,829
償還金	689
その他支出	1,000
計	34,050

(注1) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

(注2) 給与費のベースアップ率を0%として試算しています。

2 収支計画（令和7年度）

単位：百万円

区 分	金 額
収入の部	19,449
営業収益	19,326
医業収益	18,496
運営費負担金収益	407
補助金等収益	41
資産見返運営費負担金戻入	326
資産見返物品受贈額戻入	54
雑益	2
営業外収益	90
運営費負担金収益	46
有価証券売却益	0
営業外雑収益	44
臨時利益	33
支出の部	22,542
営業費用	22,313
医業費用	20,416
給与費	9,240
材料費	4,913
減価償却費	1,438
経費	4,733
研究研修費	92
一般管理費	1,897
営業外費用	196
臨時損失	33
純利益	△3,093
目的積立金取崩額	0
総利益	△3,093

（注1）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

3 資金計画（令和7年度）

単位：百万円

区 分	金 額
資金収入	39,011
業務活動による収入	19,113
診療業務による収入	18,535
運営費負担金による収入	453
補助金等収入	43
その他の業務活動による収入	82
投資活動による収入	1,580
運営費負担金による収入	580
その他の投資活動による収入	1,000
財務活動による収入	9,773
長期借入れによる収入	9,773
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	8,545
資金支出	39,011
業務活動による支出	19,532
給与費支出	9,666
材料費支出	5,018
その他の業務活動による支出	4,848
投資活動による支出	13,829
有形固定資産の取得による支出	12,829
その他の投資活動による支出	1,000
財務活動による支出	689
長期借入金の返済による支出	689
移行前地方債償還債務の償還による支出	0
その他の財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	4,961

（注1）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人 那覇市立病院
理 事 長 外 間 浩 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度（第17期事業年度）の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 純資産変動計算書は、法令等に従い、法人の純資産の状況を変動の内容に応じて正しく示しているものと認めます。
- (6) 行政コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和7年6月25日

地方独立行政法人 那覇市立病院

監 事

伊 藤 正 人



監 事

城 間 貞

